

貸借対照表

2018年 2月28日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	279,798,285	流動負債	49,721,317
現金及び預金	15,340,433	未払金	10,667,687
売掛金	120,314,434	未払費用	3,104,230
未収金	4,895,867	未払消費税等	12,484,700
前払費用	1,833,269	未払法人税等	1,759,100
繰延税金資産	8,369,532	預り金	1,417,900
寄託金	129,517,801	賞与引当金	20,287,700
その他流動資産	278,210		
貸倒引当金	△ 751,261	固定負債	51,614,052
		退職給付引当金	51,614,052
固定資産	20,907,996	負債合計	101,335,369
有形固定資産	170,236		
工具器具備品	170,236	(純資産の部)	
投資その他の資産	20,737,760	株主資本	199,370,912
繰延税金資産	17,337,160	資本金	50,000,000
その他	3,400,600	資本剰余金	20,000,000
		資本準備金	20,000,000
		利益剰余金	129,370,912
		繰越利益剰余金	129,370,912
		純資産合計	199,370,912
資産合計	300,706,281	負債・純資産合計	300,706,281

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については法人税法（中小企業の特例）に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

平成30年2月28日における発行済み株式の種類及び総数は以下の通りであり、自己株式は所有していません。

普通株式 1, 400株

当期純利益

15, 736千円